

2024 年 8 月 2 日

投資者の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

8 月 2 日の弊社投資信託の基準価額の下落について

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
足許の市場動向と弊社投資信託への影響に関しまして、下記の通りご案内いたします。
今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

弊社投資信託への影響

ファンド名	2024 年 8 月 1 日 基準価額(円)	2024 年 8 月 2 日 基準価額(円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
225 インデックスファンド	8,867	8,358	▲509	▲5.74
225IDX オープン	40,643	38,293	▲2,350	▲5.78
大同 DC225 インデックスファンド	44,660	42,078	▲2,582	▲5.78
アクティブバリューオープン	34,056	31,975	▲2,081	▲6.11
DC アクティブバリューオープン	60,376	56,689	▲3,687	▲6.11
大同リサーチ&アクティブオープン	22,924	21,324	▲1,600	▲6.98
T&D 日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース	14,117	13,310	▲807	▲5.72
T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース	14,808	13,935	▲873	▲5.90

(騰落率は小数点第 3 位四捨五入)

◆ 市況情報

	2024 年 8 月 1 日 指数値	2024 年 8 月 2 日 指数値	騰落率 (%)
日経平均株価	38,126.33	35,909.70	▲5.81
TOPIX(東証株価指数)	2,703.69	2,537.60	▲6.14
JPX 日経インデックス400	24,788.29	23,248.54	▲6.21

(小数点第 3 位四捨五入)

	2024 年 8 月 1 日 (円)	2024 年 8 月 2 日 (円)	騰落率 (%)
米ドル(対円レート)	149.62	149.52	▲0.07

為替レートは三菱 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値(TTM)

(小数点第 3 位四捨五入)

出所:JPX 総研、日本経済新聞社、ブルームバーグ

◆ 足許の市場動向

昨日発表の米国の新規失業保険申請件数が増加基調を強めたことやISM製造業景況指数が市場予想を下回る弱い数字となったことから、米景気後退への懸念が高まり景気敏感株を中心に米国株が大きく下落しました。日本銀行の金利引き上げが中期的に景気を冷え込ませるとの見方がある中、海外株安に加え短期的な日米金利低下による金融株の下落、円高進行による輸出関連株の下落などを中心にほぼ全面安の展開となりました。

◆ 今後の見通し

世界経済を牽引してきた米国の成長に対する懸念が高まっていることに加え、秋に米大統領選挙を控えていること、国内景気が脆弱な中でも日本銀行が金融引締めを進めていることなど、日本株式を取り巻く環境は不透明感を強めています。しかしながら、株価が短期間でこうした懸念を織り込んで水準訂正したことで、株価の業績に対する割安感は強まっています。日銀短観(6月調査)では大企業製造業の景況感の堅調さがうかがえることに加え、これまでに発表された決算動向から企業業績についてはそれほど悲観的に見る必要はないと見ています。また米国経済の減速も緩やかなものになるとみており、過度に懸念する必要はないと考えます。こうした状況を踏まえると、日本株は次第に底堅さを増していくと予想します。

以上

- * 文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。
- * 「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- * TOPIX(東証株価指数)の指数値及び TOPIX(東証株価指数)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX(東証株価指数)に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX(東証株価指数)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX(東証株価指数)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- * 「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、T&Dアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

◇投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・上限 4.40%(税込)

信託財産留保額・・・上限 解約金額の0.90% または1口(設定時1口1万円)あたり250円

◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)・・・上限 1.98%(税込)

その他費用・手数料・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

* 上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

* 詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。